

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月11日

【四半期会計期間】 第90期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 アサガミ株式会社

【英訳名】 ASAGAMI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木村 健一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

【電話番号】 03 - 4288 - 3000 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 北川 敏行

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

【電話番号】 03 - 4288 - 3000 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 北川 敏行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第89期 第2四半期 連結累計期間		第90期 第2四半期 連結累計期間		第89期	
		自	平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自	平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自	平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)		19,292,636		18,571,253		43,335,618
経常利益又は経常損失()	(千円)		74,158		217,954		988,355
当期純利益又は四半期純損失 ()	(千円)		173,079		256,963		61,814
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		386,566		309,481		99,982
純資産額	(千円)		10,050,203		9,909,551		10,336,428
総資産額	(千円)		56,605,844		56,776,057		56,909,890
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()	(円)		12.22		18.15		4.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		17.6		17.3		18.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		305,341		366,583		2,655,410
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		879,026		706,665		1,785,391
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		334,547		207,193		267,289
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		3,529,274		4,772,619		4,905,833

回次		第89期 第2四半期 連結会計期間		第90期 第2四半期 連結会計期間	
		自	平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自	平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純損失金額	(円)		5.84		6.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第89期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないこと、また1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況の中、生産、輸出、個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、雇用情勢は依然として厳しく、また、電力供給の制約や原子力災害の影響、海外景気の下振れ懸念、円高の影響等多くのリスクが存在することから依然として予断を許さない状況となっております。

こうした経済情勢の中、当社を取り巻く経営環境は、物流業界では輸出の動向に伴い港湾運送においては緩やかな回復傾向にあるものの、営業倉庫、トラック輸送については足踏み状態が続いております。新聞印刷業界では発行部数の減少、企業の広告経費削減に伴う印刷ページ数の減少により厳しい状況が続いており、また、一般・商業印刷業界においても企業の広告経費削減に伴う価格競争の激化により厳しい状況が続いております。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、取組みを行ってまいりました。

この結果、第2四半期連結累計期間における売上高は18,571百万円（前年同四半期比3.7%減）、営業損失は60百万円（前年同四半期は営業利益283百万円）、経常損失は217百万円（前年同四半期は経常利益74百万円）、四半期純損失は256百万円（前年同四半期は四半期純損失173百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

物流事業

当事業のうち、倉庫部門につきましては、物流センターの取扱量が減少し、売上高は1,298百万円（前年同四半期比8.5%減）となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、原発事故にともなう放射能の影響で輸出貨物量の減少があったものの、その後、輸出貨物における荷動きも着実に回復したことにより増加し、売上高は3,030百万円（前年同四半期比1.9%増）となりました。運輸部門につきましては、地震により被災した事業所における減収や福島原発事故による電力供給量の制限によって輸送需要が減少し、売上高は5,068百万円（前年同四半期比9.8%減）となりました。3PL（サードパーティロジスティクス）部門につきましては、物流センターの取扱量が減少し、売上高は636百万円（前年同四半期比7.6%減）となりました。この結果、当事業の売上高は10,034百万円（前年同四半期比6.2%減）、セグメント利益は664百万円（前年同四半期比20.0%減）となりました。

不動産事業

当事業につきましては、賃貸物件の料金改定などにより、売上高は1,770百万円（前年同四半期比5.7%増）、セグメント利益は788百万円（前年同半期比12.7%増）となりました。

印刷事業

当事業につきましては、婚礼部門について商品単価の上昇が見られるものの震災直後からのキャンセルや冠婚行事の自粛の影響による受注件数の落ち込みがあり、売上高は7,255百万円（前年同四半期比2.5%減）、セグメント損失は561百万円（前年同四半期はセグメント損失252百万円）となりました。

その他

当事業につきましては、建築工事関連において、震災後の復旧工事の受注増加やグループ内の取引となりますが人材派遣事業の新たな収益が増加し、売上高は527百万円（前年同四半期比68.0%増）、セグメント利益は29百万円（前年同四半期比260.9%増）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間における総資産は前連結会計年度末に比べ133百万円減少し、56,776百万円となりました。主な増減は、現金及び預金が133百万円、減価償却費等により建物及び構築物が333百万円、機械装置及び運搬具が161百万円減少しております。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ293百万円増加し、46,866百万円となりました。主な増減は、短期借入金が増加し、2,630百万円増加し、支払手形及び買掛金が143百万円、長期借入金が増加し、1,942百万円減少しております。

純資産合計は、利益剰余金が370百万円減少し、9,909百万円となり、自己資本比率は17.3%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より133百万円減少し、4,772百万円（前年同四半期比35.2%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、366百万円（前年同四半期比20.1%増）となりました。

この主な要因は、減価償却費923百万円、のれん償却額166百万円、法人税等の支払額269百万円などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用された資金は、706百万円（前年同四半期は使用された資金879百万円）となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出597百万円などです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は、207百万円（前年同四半期比38.1%減）となりました。

この主な要因は、短期借入金の純増額1,200百万円、長期借入による収入3,725百万円、長期借入金の返済による支出4,237百万円、社債の償還による支出365百万円などです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,720,000
計	48,720,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,180,000	14,180,000	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は1,000株で あります。
計	14,180,000	14,180,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日		14,180,000		2,189,000		32,991

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社オーエーコーポレーション	東京都江東区塩浜 2 4 20	7,411	52.26
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝 3 33 1	620	4.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 7 1	400	2.82
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀 1 2 1	365	2.57
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋 1 18 6	360	2.54
アサガミ従業員持株会	東京都千代田区大手町 2 6 2	226	1.60
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町 2 2 3	200	1.41
三菱ふそうトラック・バス株式会社	東京都品川区東品川 3 12 1	150	1.06
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲 2 10 17	150	1.06
近藤一久	東京都文京区	140	0.99
計		10,022	70.68

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,121,000	14,121	
単元未満株式	普通株式 35,000		
発行済株式総数	14,180,000		
総株主の議決権		14,121	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が771株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アサガミ株式会社	東京都千代田区大手町2-6-2	24,000		24,000	0.2
計		24,000		24,000	0.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士 野末昭孝氏及び公認会計士 本橋清彦氏により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,905,833	4,772,619
受取手形及び売掛金	5,497,907	5,612,178
商品及び製品	61,884	59,136
仕掛品	20,859	70,945
原材料及び貯蔵品	611,181	671,321
繰延税金資産	306,431	451,981
その他	827,303	1,108,083
貸倒引当金	30,830	20,968
流動資産合計	12,200,571	12,725,298
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,511,635	13,177,912
機械装置及び運搬具（純額）	2,294,075	2,133,037
土地	20,425,032	20,425,032
その他（純額）	1,145,226	1,110,614
有形固定資産合計	37,375,970	36,846,596
無形固定資産		
のれん	524,667	357,723
借地権	1,118,526	1,118,526
その他	160,594	182,993
無形固定資産合計	1,803,788	1,659,243
投資その他の資産		
投資有価証券	2,018,048	1,922,050
長期貸付金	1,039,340	1,019,632
繰延税金資産	922,945	989,730
その他	2,103,700	2,157,694
貸倒引当金	554,476	544,189
投資その他の資産合計	5,529,559	5,544,919
固定資産合計	44,709,318	44,050,759
資産合計	56,909,890	56,776,057

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,082,286	3,938,317
短期借入金	8,844,536	11,474,891
1年内償還予定の社債	731,280	598,880
未払法人税等	257,361	262,422
賞与引当金	459,445	446,365
訴訟損失引当金	8,502	8,502
災害損失引当金	51,594	-
P C B 廃棄物処理費用引当金	5,300	5,300
その他	2,121,482	2,278,572
流動負債合計	16,561,790	19,013,252
固定負債		
社債	1,377,360	1,144,120
長期借入金	21,209,668	19,267,265
再評価に係る繰延税金負債	3,398,391	3,398,391
退職給付引当金	1,436,679	1,531,930
役員退職慰労引当金	946,734	959,138
長期預り金	1,381,584	1,326,980
その他	261,254	225,426
固定負債合計	30,011,672	27,853,253
負債合計	46,573,462	46,866,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,991	32,991
利益剰余金	3,442,135	3,071,913
自己株式	8,429	9,066
株主資本合計	5,655,696	5,284,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168,624	107,543
土地再評価差額金	4,403,013	4,403,013
その他の包括利益累計額合計	4,571,637	4,510,557
少数株主持分	109,093	114,155
純資産合計	10,336,428	9,909,551
負債純資産合計	56,909,890	56,776,057

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1 19,292,636	1 18,571,253
売上原価	1 15,600,486	1 15,319,681
売上総利益	3,692,149	3,251,572
販売費及び一般管理費		
役員報酬	239,075	243,049
給料及び手当	1,226,115	1,188,751
賞与	195,919	167,545
退職給付費用	68,982	98,196
役員退職慰労引当金繰入額	28,839	31,404
その他	1,649,295	1,582,768
販売費及び一般管理費合計	3,408,227	3,311,715
営業利益又は営業損失()	283,921	60,143
営業外収益		
受取利息	15,601	15,069
受取配当金	46,130	37,374
貸倒引当金戻入額	-	18,385
その他	55,564	64,446
営業外収益合計	117,296	135,276
営業外費用		
支払利息	278,491	268,003
社債利息	13,033	9,552
その他	35,536	15,532
営業外費用合計	327,060	293,088
経常利益又は経常損失()	74,158	217,954
特別利益		
固定資産売却益	1,799	17,254
受取補償金	-	107,013
貸倒引当金戻入額	44,432	-
特別利益合計	46,232	124,267
特別損失		
固定資産売却損	5,333	3,023
固定資産除却損	123,294	1,454
投資有価証券評価損	2,176	1,458
災害による損失	-	2 46,860
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,626	-
特別損失合計	138,430	52,797
税金等調整前四半期純損失()	18,040	146,484
法人税、住民税及び事業税	223,805	274,365
法人税等調整額	71,619	172,448
法人税等合計	152,185	101,916
少数株主損益調整前四半期純損失()	170,226	248,401
少数株主利益	2,853	8,561
四半期純損失()	173,079	256,963

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	170,226	248,401
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	216,340	61,080
その他の包括利益合計	216,340	61,080
四半期包括利益	386,566	309,481
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	386,566	309,481
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	18,040	146,484
減価償却費	867,442	923,745
のれん償却額	166,944	166,944
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,626	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	154,014	10,511
賞与引当金の増減額(は減少)	19,297	13,079
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	51,594
退職給付引当金の増減額(は減少)	32,628	95,250
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	28,839	12,404
受取利息及び受取配当金	61,732	52,444
支払利息	291,524	277,555
為替差損益(は益)	661	324
固定資産売却損益(は益)	3,533	14,230
固定資産除却損	123,294	1,454
投資有価証券評価損益(は益)	2,176	1,458
受取補償金	-	107,013
災害損失	-	46,860
売上債権の増減額(は増加)	35,479	106,239
たな卸資産の増減額(は増加)	72,921	107,477
仕入債務の増減額(は減少)	102,995	173,904
未払消費税等の増減額(は減少)	105,358	68,318
その他	55,055	46,810
小計	1,215,878	858,149
利息及び配当金の受取額	61,787	52,543
利息の支払額	294,262	283,362
受取補償金の受取額	-	107,013
災害損失の支払額	-	98,455
法人税等の支払額	678,062	269,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	305,341	366,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,476	-
有形固定資産の取得による支出	947,882	597,624
有形固定資産の売却による収入	3,151	20,644
固定資産の除却による支出	5,253	1,259
無形固定資産の取得による支出	15,580	27,713
投資有価証券の取得による支出	5,802	6,427
敷金及び保証金の差入による支出	7,349	9,193
敷金及び保証金の回収による収入	11,223	12,893
会員権の取得による支出	-	60,000
貸付けによる支出	-	25,090
貸付金の回収による収入	25,762	39,397
長期預り金の返還による支出	83,841	70,722
長期預り金の受入による収入	1,619	16,118
その他	143,450	2,310
投資活動によるキャッシュ・フロー	879,026	706,665

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	900,000	1,200,000
長期借入れによる収入	4,046,635	3,725,000
長期借入金の返済による支出	4,145,473	4,237,048
社債の償還による支出	353,140	365,640
自己株式の取得による支出	202	636
配当金の支払額	113,272	110,982
少数株主への配当金の支払額	-	3,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	334,547	207,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	661	324
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	239,798	133,213
現金及び現金同等物の期首残高	3,769,073	4,905,833
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,529,274	1 4,772,619

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
(株)オーエーコーポレーション	858,250千円	(株)オーエーコーポレーション	842,750千円

2 貸出コミットメント契約

当社の連結子会社であるアサガミプレスセンター(株)において、設備投資資金の調達を行うため、取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間の借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
貸出コミットメントの総額	450,000千円	450,000千円
借入実行額	365,000千円	450,000千円
差引額	85,000千円	千円

3 財務制限条項

当社の連結子会社であるアサガミプレスセンター(株)が締結している貸出コミットメント契約には以下の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触した場合には、契約上のすべての債務について期限の利益を喪失する可能性があります。

各年度決算期の末日における当社の損益計算書及び連結損益計算書の経常損益の金額をマイナスとしないこと。

各年度決算期の末日におけるアサガミプレスセンター(株)の貸借対照表の純資産の部の合計額を平成21年3月期決算末日または前年度決算末日の純資産の部の合計のいずれか大きいほうの70%以上維持すること。

各年度決算期の末日におけるアサガミプレスセンター(株)の損益計算書の税引後当期純利益の金額をマイナスとしないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

一部の子会社の売上高は、通常の営業形態として下期に受注が集中するため、第2四半期連結累計期間の売上高及び営業費用が下期と比較して著しく少なくなる傾向にあります。

2 災害による損失は、平成23年3月11日の東日本大震災により被災した資産の修繕費であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	3,529,274千円	4,772,619千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	3,529,274千円	4,772,619千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	113,272	8	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	113,257	8	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,699,829	918,034	7,439,408	19,057,271	235,364	19,292,636
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,141	756,962	550	759,654	78,906	838,560
計	10,701,971	1,674,996	7,439,958	19,816,926	314,271	20,131,197
セグメント利益又は損失 ()	830,378	700,243	252,282	1,278,339	8,130	1,286,470

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及び人材派遣事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,278,339
「その他」の区分の利益	8,130
セグメント間取引消去	2,035
全社費用(注)	1,004,583
四半期連結損益計算書の営業利益	283,921

(注) 全社費用は、本社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,031,365	987,495	7,255,598	18,274,459	296,794	18,571,253
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,859	783,322	383	786,565	231,178	1,017,744
計	10,034,224	1,770,817	7,255,982	19,061,024	527,973	19,588,997
セグメント利益又は損失 ()	664,550	788,979	561,309	892,221	29,342	921,563

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事事業及び人材派遣事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	892,221
「その他」の区分の利益	29,342
セグメント間取引消去	5,286
全社費用(注)	986,993
四半期連結損益計算書の営業損失	60,143

(注) 全社費用は、本社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	12円22銭	18円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	173,079	256,963
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	173,079	256,963
普通株式の期中平均株式数(株)	14,158,824	14,156,871

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないこと、また1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

アサガミ株式会社
取締役会 御中

野末公認会計士事務所

公認会計士 野 末 昭 孝 印

本橋公認会計士事務所

公認会計士 本 橋 清 彦 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アサガミ株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。